

2015年3月期決算 補足資料

1.	連結損益計算書明細	2
2.	連結財政状態計算書明細	4
3.	連結キャッシュ・フロー計算書明細	5
4.	オペレーティング・セグメント情報	7
5.	2016年3月期 連結年間業績予想	10
6.	関係会社業績	11
7.	商品市況等の推移（参考値）	13
8.	国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況	14
9.	従業員数（連結・単体）	15
10.	ニュースリリース	16
11.	連結業績の推移	18

1. 連結損益計算書明細

①収益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

	15/3期	14/3期	増減額	主な増減要因
(単位: 億円)				
商品販売	48,152	52,068	▲ 3,916	【商品販売】 減少: エネルギー(石油トレーディング取扱数量減少、三井石油の売却、石油・ガス生産事業/生産数量増加、米国ガス物流事業子会社DMGS取扱数量増加) 鉄鋼製品(LNGプロジェクト向けラインパイプ出荷前期終了、その他の鋼材の取引数量減少) 増加: 米州(大豆取扱数量増加) 生活産業(農産物の相場変動の影響)
役務提供	4,321	4,154	167	
その他	1,576	1,097	479	【その他】 増加: 石油トレーディング事業デリバティブ評価による増加、当社商品デリバティブ取引(為替損益見合い)
合計	54,049	57,319	▲ 3,270	

②売上総利益

オペレーティング・セグメント別内訳は、「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

	15/3期	14/3期	増減額	主な増減要因
(単位: 億円)				
合計	8,458	8,801	▲ 343	減益: 金属資源(為替変動、販売数量増加、受取インフラ使用料増加、コスト低下による一部相殺があるが、鉄鉱石価格下落) 鉄鋼製品(LNGプロジェクト向けラインパイプ出荷前期終了、その他の鋼材の取引数量減少) 化学品(前期KPA資産譲渡により事業終了) 増益: 機械・インフラ(新造船・中古船取引隻数増加、海外プラントプロジェクトに関する口銭) 次世代・機能推進(当社商品デリバティブ取引(為替損益見合い)、MCRMの前期トレーディング不調の反動増) 米州(メチオニン販売価格上昇によりNovus増益)
平均為替Rate	15/3期	14/3期	変動幅	
米ドル	¥110.62	¥100.49	¥10.13	
豪ドル	¥95.51	¥92.91	¥2.60	
油価(ドル/バレル、注)	\$103	\$110	▲\$7	注)当社連結決算に反映されたJCC価格。当社連結決算への反映には、一定のタイムラグあり。

その他の収益・費用計

③販売費及び一般管理費

費目別内訳	15/3期	14/3期	増減額	主な増減要因
(単位: 億円)				
人件費	▲ 2,955	▲ 2,907	▲ 48	
福利費	▲ 147	▲ 143	▲ 4	
旅費交通費	▲ 345	▲ 335	▲ 10	
交際費会議費	▲ 84	▲ 82	▲ 2	
通信情報費	▲ 488	▲ 512	24	
借地借家料	▲ 241	▲ 201	▲ 40	
減価償却費	▲ 150	▲ 145	▲ 5	
租税公課	▲ 106	▲ 93	▲ 13	
貸倒引当金繰入額	▲ 170	▲ 102	▲ 68	
諸雑費	▲ 1,160	▲ 1,229	69	
合計	▲ 5,846	▲ 5,749	▲ 97	

④有価証券損益、固定資産評価損、固定資産処分損益、雑損益

	15/3期	14/3期	増減額	15/3期内訳	14/3期内訳
有価証券損益	425	308	117	航空関連の出資持分の売却益+120、 米国Silver Bell銅鉱山売却益+91、 上海森茂国際不動産売却益+65、TPV 株式 一部売却に伴う売却・評価益+62、 MRE投資持分売却益+49	三井石油+113、PAG株式評価損の戻入益 +84、日鐵商事の持分法適用外化 +54、Multigrain 保有株式売却益+41、 TPV評価損▲44、チリカセロネス銅鉱山投 資評価損▲26
日経平均(期末終値)	19,207	14,828			
固定資産評価損	▲ 799	▲ 600	▲ 199	イーグルフォード減損損失▲589、 北海油田・ガス田減損損失▲138	MCH石炭鉱区評価損▲393、 イーグルフォード評価損▲142
固定資産処分損益	14	164	▲ 150		エジプト・NZ油田権益売却+62、国内オ フィスビル売却+43、MRE米国シニアリ ビング施設売却+43
雑損益	▲ 349	▲ 217	▲ 132	原油・ガス生産事業等探鉱費▲349、 コーヒー取引に係る為替損失▲57、 北海油田・ガス田暖簾の減損損失 ▲48、生活産業関係会社の再編費用、 三井石油開発為替換算益+67、 商品デリバティブ取引関連為替損益+49	原油・ガス生産事業等探鉱費▲202、 MRMD為替損失▲36、三井石油株式売却 ▲31、コーヒー取引に係る為替損失▲ 3、商品デリバティブ取引関連為替損益 +144、三井石油開発為替換算益+46

⑤利息収支

i) 受取/支払利息、区分別内訳

(単位: 億円)

	15/3期	14/3期	増減額	主な増減要因
	▲ 171	▲ 156	▲ 15	
受取利息	331	336	▲ 5	
支払利息	▲ 502	▲ 492	▲ 10	
(区分別内訳)				
親会社	▲ 147	▲ 131	▲ 16	
現地法人	1	10	▲ 9	
国内	▲ 48	▲ 47	▲ 1	
海外	23	12	11	

ii) 有利子負債残高

(単位: 億円)

グロス有利子負債期末残高	15/3期末	14/3期末
	47,939	44,111
	14/3期末	13/3期末
	44,111	41,764
同平均残高 (単純平均、 (前期末+当期末) ÷ 2)	15/3期 46,025	14/3期 42,938

iii) 市場金利水準 (月末平均)

(単位: %)

	15/3期	14/3期
円Tibor 3Month	0.19	0.22
US\$Libor 3Month	0.24	0.25
長期国債(10年)流通利回り	0.46	0.69

⑥受取配当金

(単位: 億円)

i) 四半期別、国内・海外内訳

	15/3期	14/3期	増減額
第1四半期	410	498	▲ 88
第2四半期	359	153	206
第3四半期	198	363	▲ 165
第4四半期	174	226	▲ 52
合計	1,141	1,240	▲ 99
国内	193	161	32
海外	948	1,079	▲ 131
(内、海外LNG案件(注))	871	962	▲ 91
合計	1,141	1,240	▲ 99

(注) Abu Dhabi、Oman、Qatar-Gas 1及び3、赤道ギニア、サハリンII

⑦持分法による投資利益のセグメント別内訳は「4. オペレーティング・セグメント情報」をご参照願います。

⑧法人所得税

(単位: 億円)

	15/3期	14/3期	増減額	主な増減要因(※)
法人所得税前利益	4,318	5,505	▲ 1,187	
法人所得税	▲ 1,049	▲ 1,767	718	関連会社の未分配利益に係る繰延税金負債の取崩+201、 リクルート株式などFVTOCIの金融資産の売却に関連した法人所得税負担減 +120、 豪州資源関連税の負担増
(法人所得税負担率)	24.3%	32.1%	▲ 7.8 pt	

2. 連結財政状態計算書明細

(単位：億円)

	15/3期末	14/3期末	増減額	主な増減要因
① 流動資産及び流動負債				
流動資産	47,305	44,654	2,651	
現金及び現金同等物	14,008	12,263	1,745	
営業債権及びその他の債権	19,498	20,409	▲ 911	
その他の金融資産	3,842	2,713	1,129	商品デリバティブ取引及び原油トレーディング事業における相場の変動
棚卸資産	6,712	6,253	459	
その他の流動資産	1,361	1,180	181	
流動負債	28,411	29,847	▲ 1,436	
短期債務	2,906	4,369	▲ 1,463	
1年以内に返済予定の長期債務	4,727	5,059	▲ 332	
営業債務及びその他の債権	13,840	14,738	▲ 898	
その他の金融負債	4,140	3,010	1,130	商品デリバティブ取引及び原油トレーディング事業における相場の変動
Working Capital	18,894	14,807	4,087	
② 非流動資産	74,724	70,259	4,465	
持分法適用会社に対する投資	27,913	24,488	3,425	為替変動の影響+1,014、Penske Truck Leasingの20%持分取得+914、伯VLIの20%持分取得+701、Cameron LNG 出資+136、伯ジラウ水力発電事業追加支出、伯旅客鉄道事業会社の15%持分取得+100、持分法による投資利益の見合い▲394 (持分法適用会社からの受取配当金+1,840控除後)
その他の投資	15,298	15,547	▲ 249	FVTOCIの金融資産の公正価値評価▲1,026、為替変動の影響+1,095
営業債権及びその他の債権	4,251	4,709	▲ 458	航空機・機関車に係るファイナンスリース債権売却▲217、米国買収ファイナンス事業における長期貸付金回収▲117
有形固定資産	21,481	20,075	1,406	米国シェールガス・オイル事業以外+577(内TA+477、北海油田・ガス田事業に係る減損認識▲138億円)、米国メタノール製造事業+280 (内TA+35)、米国タンクターミナル事業+214(内TA+95)、蒙州風力発電事業+141 (内TA▲8)、蒙州鉄鉱石生産事業 +106(内TA▲140)、石油・ガス事業(シェールガス・オイル事業) +68(内TA+444、減損認識▲589)、米国の鉄道関連事業会社の持分法適用会社への異動▲223
無形資産	1,630	1,442	188	農薬用殺菌剤事業買収+132
③ 非流動負債	49,644	44,064	5,580	円安、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金増加
④ 親会社の所有者に帰属する持分	40,998	38,158	2,840	
資本金	3,415	3,415	0	
資本剰余金	4,119	4,180	▲ 61	
利益剰余金	25,378	23,458	1,920	当期利益+3,065、その他の資本の構成要素からの組替+540 (FVTOCIの金融資産+388(リクルート株式売却+237含む)) 配当金の支払▲1,183、自己株式消却▲502 外貨換算調整勘定：+1,248 対米ドル：円安+1,841 (15/3 120.17円/USD←14/3 102.92円/USD) 対伯リアル：円高▲578 (15/3 37.21円/BRL←14/3 45.52円/BRL) 対蒙ドル：円高 ▲278 (15/3 92.06円/AUD ←14/3 95.19円/AUD) FVTOCIの金融資産： ▲505(LNGプロジェクト宛投資の公正価値減少) 利益剰余金への組替： ▲388
その他の資本の構成要素	8,146	7,666	480	

<有利子負債倍率>

決算短信「財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照願います。

3.連結キャッシュ・フロー計算書明細

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,400億円の資金獲得となり、前期の4,492億円の資金獲得から1,908億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは216億円の資金支出となり、前期の1,597億円の資金支出との比較では、1,381億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは6,616億円となり、前期の6,089億円から527億円の増加となりました。

(単位:億円)

	15/3期	14/3期	増減
(a) 当期利益	3,269	3,739	▲ 470
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
(b) 減価償却費及び無形資産等償却費	2,684	2,191	493
(c) 退職給付に係る負債の増減	▲ 38	11	▲ 49
(d) 貸倒引当金繰入額、有価証券損益、固定資産評価損、固定資産処分損益	531	229	302
(e) 金融収益及び金融費用	▲ 867	▲ 1,015	148
(f) 法人所得税	1,049	1,767	▲ 718
(g) 持分法による投資利益	▲ 1,446	▲ 1,712	266
(h) 利息の受取額、利息の支払額、配当金の受取額、法人所得税の支払額	1,434	879	555
小計((b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h))	3,347	2,350	997
基礎営業キャッシュ・フロー((a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h))	6,616	6,089	527
営業活動に係る資産・負債の増減:			
(i) 営業債権及びその他の債権の増減、棚卸資産の増減、営業債務及びその他の債務の増減、その他—純額	▲ 216	▲ 1,597	1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー((a)+(b)+(c)+(d)+(e)+(f)+(g)+(h)+(i))	6,400	4,492	1,908

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは3,864億円の資金支出となり、前期の6,598億円の資金支出から2,734億円の資金支出の減少となりました。

(単位:億円)

	15/3期			14/3期		
	Net	増減	内訳	Net	増減	内訳
持分法適用会社に対する投資等の取得及び売却・回収	▲ 1,554	▲ 2,790	<取得> Penske Truck Leasingの20%持分取得▲731, VLIの20%持分取得▲701, ガーナ及びブラジル向けFPSOリース事業への投融資▲306, Cameron LNG 出資▲136、ジラウ水力発電事業への出資、伯旅客鉄道事業会社の15%持分取得▲100	▲ 2,048	▲ 2,683	<取得> 伯ジラウ水力発電所持分取得、Gestamp持分取得▲394、蒙州発電及び電力・ガス小売事業会社持分取得▲388、チリカセロネス向け投資▲324、チェコ水事業持分取得▲127、マレーシアMedini Iskandar持分取得、米ガス火力発電事業持分取得▲112、伯油・ガス田開発用FPSOリース事業投融資▲112
		1,236	<売却・回収> ガーナ及びブラジル向けFPSOリース事業への投融資+256、Valepar優先株償還+201、Silver Bell出資持分売却、航空関連の出資持分売却+120		635	<売却・回収> ブラジル油・ガス田開発用FPSOリース事業融資回収+245
その他の投資の取得及び売却・償還	601	▲ 681	<取得> 農薬用殺菌剤事業の買収▲132	▲ 969	▲ 2,641	<取得> イタリア陸上油田権益取得▲983、Jimblebar鉄鉱山株式会社取得▲613、東燃ゼネラル株式会社取得▲336
		1,282	<売却> リクルートホールディングス株式売却+533、Burberry Group株式売却+118、GE Capitalとの米国買収ファイナンス事業からの資金回収+114		1,672	<売却> エジプト・NZ油田権益売却+191、QIWI株式売却+147、Brightstar+119
有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却	▲ 3,464	▲ 3,784	<取得> 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計▲1,277 蒙州の鉄鉱石生産事業▲563 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業▲507、米国メタノール製造事業▲241、米国タンクターミナル事業▲145、蒙州風力発電事業▲143、蒙州石炭事業▲126	▲ 3,569	▲ 4,065	<取得> 石油・ガス事業（シェールガス以外）▲1,112、北米シェールガス・オイル事業▲912、蒙州鉄鉱石事業▲803、蒙州石炭事業▲157、米国タンクターミナル事業▲115 リース用鉄道車輛▲105、米国メタノール製造事業会社への出資▲101
		320	<売却> Kaltim Pasifik Amoniakのアンモニア製造設備の売却+99		496	<売却> リース用鉄道車輛売却+183
定期預金の増減-純額	▲ 47			7		
長期貸付金の増加及び回収	600		航空機・機関車に係るファイナンスリース債権の売却+209	▲ 19		Jimblebar貸付金増加
投資活動キャッシュ・フロー	▲ 3,864			▲ 6,598		

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,262億円の資金支出となり、前期の132億円の資金支出から1,130億円の資金支出の増加となりました。当期は、配当金支払による1,183億円の資金支出があったほか、短期債務の調達減少による1,818億円の資金支出がありました。一方、長期債務の調達増加による1,972億円の資金獲得がありました。

(単位:億円)

	15/3期		14/3期	
	金額	内訳	金額	内訳
短期債務の増減-純額	▲ 1,818		▲ 851	
長期債務の増加及び返済	1,972	増加: +7,522 減少: ▲5,550	2,090	増加: +7,468 減少: ▲5,378
自己株式の取得及び売却	0		▲ 502	
配当金支払による支出	▲ 1,183		▲ 840	
非支配持分株主との取引	▲ 233		▲ 29	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,262		▲ 132	

4. オペレーティング・セグメント情報

平成27年3月期 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位: 億円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	1,514	7,912	4,439	8,882	9,912	9,760	1,202	8,285	1,102	1,022	54,030	18	1	54,049
売上総利益	380	1,461	1,301	701	2,027	1,162	374	926	193	122	8,647	7	▲196	8,458
持分法による投資利益	76	9	330	72	566	216	57	75	6	45	1,452	0	▲6	1,446
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	85	609	457	37	1,197	▲27	60	258	34	305	3,015	89	▲39	3,065
EBITDA	129	1,555	550	181	4,398	162	▲50	413	▲5	▲25	7,308	32	543	7,883
平成27年3月31日現在														
総資産	4,940	19,560	21,126	8,389	26,104	16,582	5,503	5,841	1,046	3,825	112,916	51,352	▲42,239	122,029
基礎営業CF	71	1,599	696	135	3,480	40	61	252	25	66	6,425	191		6,616

平成26年3月期 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	2,201	7,912	4,102	9,432	14,543	8,906	1,032	6,996	1,087	1,091	57,302	19	▲2	57,319
売上総利益	511	2,009	1,147	805	1,998	1,140	226	787	188	125	8,936	8	▲143	8,801
持分法による投資利益	54	380	244	86	601	193	49	40	14	45	1,706	4	2	1,712
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	146	881	171	84	1,884	121	▲123	137	4	307	3,612	110	▲221	3,501
EBITDA	218	2,418	356	285	4,161	202	▲236	263	5	▲3	7,669	78	449	8,196
平成26年3月31日現在														
総資産	5,677	19,709	18,726	7,658	24,782	14,954	4,965	5,688	1,059	3,451	106,669	50,372	▲42,128	114,913
基礎営業CF	113	1,822	393	202	3,183	155	▲23	157	19	51	6,072	17		6,089

増減

	鉄鋼製品	金属資源	機械・インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・機能推進	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	▲687	0	337	▲550	▲4,631	854	170	1,289	15	▲69	▲3,272	▲1	3	▲3,270
売上総利益	▲131	▲548	154	▲104	29	22	148	139	5	▲3	▲289	▲1	▲53	▲343
持分法損益	22	▲371	86	▲14	▲35	23	8	35	▲8	0	▲254	▲4	▲8	▲266
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	▲61	▲272	286	▲47	▲687	▲148	183	121	30	▲2	▲597	▲21	182	▲436
EBITDA	▲89	▲863	194	▲104	237	▲40	186	150	▲10	▲22	▲361	▲46	94	▲313
総資産	▲737	▲149	2,400	731	1,322	1,628	538	153	▲13	374	6,247	980	▲111	7,116
基礎営業CF	▲42	▲223	303	▲67	297	▲115	84	95	6	15	353	174		527

売上総利益

(単位: 億円)

	15/3期	14/3期	増減額	主な増減要因
鉄 鋼 製 品	380	511	▲131	LNG向けラインパイプ出荷前期終了、その他の鋼材の取引量減少 MIOD ▲428 (鉄鉱石価格下落、為替変動、受取インフラ使用料の増加、コスト削減)
金 属 資 源	1,461	2,009	▲548	MII ▲104 (鉄鉱石価格下落、販売数量増加、コスト削減、為替変動)
機 械 ・ イ ン フ ラ	1,301	1,147	154	機械・輸送システム+106: 新造船・中古船取引隻数増加
化 学 品	701	805	▲104	機能化学▲69: KPA前期末資産譲渡に伴う減益▲104、農薬の販売堅調 基礎化学▲35: 米国電解事業市況悪化▲60
エ ネ ル ギ ー	2,027	1,998	29	MEPAU +244(前期の油田生産設備改修に伴う生産量減少の反動増)、MEPTexas+81 (生産量の増加)、MEPUSA +45 (コスト削減、生産量の増加)、 MEPME▲124 (円安の影響の一方、生産コストの増加、前期のエジプト油田権益売却反動)、前期の三井石油売却による減益▲85
生 活 産 業	1,162	1,140	22	食糧▲18 (Multigrain集荷・販売不調▲81)、 食品事業+71 (コーヒー取引関連した為替損益悪化に対応する増加、国内食品関連子会社取扱数量増加)、CS▲30 (ShopNet売却)
次 世 代 ・ 機 能 推 進	374	226	148	デリバティブ取引関連為替損益見合い、 MCRM前期トレーディング不調の反動増+61
米 州	926	787	139	NOVUS+125(メチオニン販売価格上昇)
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	193	188	5	
ア ジ ア ・ 大 洋 州	122	125	▲3	
合 計	8,647	8,936	▲289	
そ の 他	7	8	▲1	
調 整 ・ 消 去	▲196	▲143	▲53	
連 結 合 計	8,458	8,801	▲343	

持分法による投資利益

(単位:億円)

	15/3期	14/3期	増減額	主な増減要因
鉄鋼製品	76	54	22	
金属資源	9	380	▲ 371	チリ銅鉱山Acrux▲192 (チリ税制改正による税負担増及び銅価格下落▲150)、Valepar▲154 (鉄鉱石価格下落、外貨建負債の為替評価損計上、前期のREFISへの申請に伴う損失計上の反動)、Robe Riber▲83 (鉄鉱石価格下落、為替変動、受取インフラ使用料増加、販売数量増加)、カセロネス銅鉱山MLCC+54 (前期比固定資産評価損の減少)
機械・インフラ	330	244	86	機械・輸送システム+68:北米自動車関連事業堅調、ブラジルVLI新規貢献プロジェクト+18: (当期)ブラジルガス配給事業・メキシコ水事業増益、TEC減益見込、IPP事業▲71 (英国の老朽火力発電所に係る減損、電力デリバティブ契約・燃料契約等に係る時価評価減▲14) (前期)欧州再生可能エネルギー事業で固定資産評価損計上▲48、インフラ事業 (IPP以外) で固定資産評価損計上▲38
化学製品	72	86	▲ 14	
エネルギー	566	601	▲ 35	ENEOSグループ▲57 (LPG価格下落に伴う在庫評価損)
生活産業	216	193	23	前期:Arch固定資産等評価損▲42
次世代・機能推進	57	49	8	
米州	75	40	35	
欧州・中東・アフリカ	6	14	▲ 8	
アジア・大洋州	45	45	0	
合計	1,452	1,706	▲ 254	
その他の	0	4	▲ 4	
調整・消去	▲ 6	2	▲ 8	
連結合計	1,446	1,712	▲ 266	

当期利益 (親会社の利益に帰属)

(売上総利益、持分法による投資利益以外の損益の影響)

(単位:億円)

	15/3期	14/3期	増減額	売上総利益、持分法による投資利益以外の主な増減要因 (税前)
鉄鋼製品	85	146	▲ 61	当期:LNG向けラインパイプ取引為替損失改善+21、前期:日鐵商事の持分法適用外化による評価益計上+54
金属資源	609	881	▲ 272	当期:本邦法人税率引下げの影響+71、米国Silver Bell売却益+45 前期:MCH評価損▲393、MRMD米ドル建借入金為替換算損失▲36、チリMLCCに対する投資評価損▲26
機械・インフラ	457	171	286	当期:航空関連の出資持分の売却益+120、本邦法人税率引下げの影響+52 前期:過年度PAG株式評価損戻入益+67
化学製品	37	84	▲ 47	前期:米国アルファオレフィン事業に係る損失▲30
エネルギー	1,197	1,884	▲ 687	イーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る減損損失▲589、北海油田・ガス田事業に係る減損損失▲186、MEPUK繰延税金負債の取崩+47・繰延税金資産の取崩▲58 受取配当金▲95:LNGプロジェクト6案件▲91、前期エジプト・NZの油田権益売却益+62、探鉱費:当期▲333、前期▲186、本邦法人税率引下げの影響+31
生活産業	▲ 27	121	▲ 148	当期:上海森茂国際不動産売却益+65、販売費及び一般管理費▲98:Multigrain Trading貸倒引当金積増し▲31、コーヒー取引における為替損失計上: 当期▲57、前期▲3
次世代・機能推進	60	▲ 123	183	デリバティブ取引関連売上総利益見合い為替損益: 当期+49、前期+144 TPV Technology関連損益:当期+62(売却益・評価益)、前期▲44(評価損)、TPV Technology過年度認識した評価損の無税化+59
米州	258	137	121	当期:MRE持分売却益+49、米国Silver Bell売却益+45 前期:MRE施設売却益+43
欧州・中東・アフリカ	34	4	30	
アジア・大洋州	305	307	▲ 2	
合計	3,015	3,612	▲ 597	
その他の	89	110	▲ 21	
調整・消去	▲ 39	▲ 221	182	FVTOCIの金融資産の売却に関連した法人所得税負担減+120
連結合計	3,065	3,501	▲ 436	

EBITDA

(単位:億円)

	15/3期	14/3期	増減額	上記以外のEBITDAに影響を与える主な増減要因
鉄鋼製品	129	218	▲ 89	
金属資源	1,555	2,418	▲ 863	減価償却費及び無形資産等償却費増+43
機械・インフラ	550	356	194	
化学製品	181	285	▲ 104	減価償却費及び無形資産等償却費増+37
エネルギー	4,398	4,161	237	減価償却費及び無形資産等償却費増+357:石油・ガス生産事業+378 (マーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業+42)
生活産業	162	202	▲ 40	
次世代・機能推進	▲ 50	▲ 236	186	
米州	413	263	150	
欧州・中東・アフリカ	▲ 5	5	▲ 10	
アジア・大洋州	▲ 25	▲ 3	▲ 22	
合計	7,308	7,669	▲ 361	
その他の	32	78	▲ 46	
調整・消去	543	449	94	
連結合計	7,883	8,196	▲ 313	

EBITDA=売上総利益+販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資利益+減価償却費及び無形資産等償却費

<参考>

本店Reportable Segment営業本部内訳

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：億円）

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	574	3,865	4,439	6,733	2,149	8,882	6,267	2,835	658	9,760
売 上 総 利 益	251	1,050	1,301	198	503	701	285	569	308	1,162
持分法による投資利益	199	131	330	32	40	72	83	1	132	216
当 期 純 利 益 （親会社の所有者に帰属）	155	302	457	▲ 40	77	37	▲ 79	22	30	▲ 27
EBITDA	70	480	550	70	111	181	28	102	32	162
総資産	9,335	11,791	21,126	4,482	3,907	8,389	4,429	6,563	5,591	16,582
基 礎 営 業 CF	175	521	696	71	64	135	5	36	▲ 1	40

平成26年3月期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	514	3,588	4,102	7,211	2,221	9,432	5,967	2,183	756	8,906
売 上 総 利 益	203	944	1,147	233	572	805	303	498	339	1,140
持分法による投資利益	181	63	244	57	29	86	91	3	99	193
当 期 純 利 益 （親会社の所有者に帰属）	48	123	171	9	75	84	29	27	65	121
EBITDA	12	344	356	114	171	285	117	63	22	202
総資産	8,904	9,822	18,726	4,128	3,530	7,658	4,049	5,667	5,238	14,954
基 礎 営 業 CF	54	339	393	58	144	202	39	88	28	155

増減

	機械・インフラ			化学品			生活産業			
	プロジェクト	機械・輸送システム	合計	基礎化学品	機能化学品	合計	食糧	食品事業	CS	合計
収 益	60	277	337	▲ 478	▲ 72	▲ 550	300	652	▲ 98	854
売 上 総 利 益	48	106	154	▲ 35	▲ 69	▲ 104	▲ 18	71	▲ 31	22
持分法による投資利益	18	68	86	▲ 25	11	▲ 14	▲ 8	▲ 2	33	23
当 期 純 利 益 （親会社の所有者に帰属）	107	179	286	▲ 49	2	▲ 47	▲ 108	▲ 5	▲ 35	▲ 148
EBITDA	58	136	194	▲ 44	▲ 60	▲ 104	▲ 89	39	10	▲ 40
総資産	431	1,969	2,400	354	377	731	379	896	353	1,628
基 礎 営 業 CF	121	182	303	13	▲ 80	▲ 67	▲ 34	▲ 52	▲ 29	▲ 115

5. 2016年3月期 連結業績予想

<業績予想の前提条件>

期中平均米ドル為替レート	120	110.62
原油価格 (JCC)	63ドル	91ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	63ドル	103ドル

単位：億円	2016年3月期 業績予想	2015年3月期 実績	増 減	増減要因
売 上 総 利 益	7,400	8,458	▲ 1,058	原油・鉄鉱石価格の下落
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 6,000	▲ 5,846	▲ 154	
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 関 係 損 益 等	300	▲ 710	1,010	エネルギーセグメントにおける減損の反動
利 息 収 支	▲ 300	▲ 171	▲ 129	
受 取 配 当 金	600	1,141	▲ 541	LNGプロジェクトからの配当減
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,900	1,446	454	資源・エネルギー関連会社で減益の一方、一過性損失の反動により増益
法 人 所 得 税 前 利 益	3,900	4,318	▲ 418	
法 人 所 得 税	▲ 1,300	▲ 1,049	▲ 251	本邦税制改正に伴う負担減の反動
非 支 配 持 分 帰 属 当 期 利 益	▲ 200	▲ 204	4	
当 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	2,400	3,065	▲ 665	
EBITDA	6,600	7,883	▲ 1,283	

セグメント別業績予想

(単位：億円)

	16/3期 業績予想	15/3期 実績	増減額	増減要因
鉄 鋼 製 品	120	85	35	ラインパイプ・油井管等の取扱数量増加
金 属 資 源	380	609	▲ 229	鉄鉱石価格下落、前期Valeper為替評価損・チリ税制改正に伴う税負担増加の反動
機 械 ・ イ ン フ ラ	530	457	73	新規案件利益貢献、前期本邦税制改正に伴う税負担減少・一過性損失の反動
化 学 品	80	37	43	電解事業の市況回復、メタノール製造事業の商業生産開始
エ ネ ル ギ ー	560	1,197	▲ 637	原油価格下落による石油・ガス生産事業の利益及びLNGプロジェクトからの受取配当金減少、前期減損の反動
生 活 産 業	190	▲ 59	249	ビル売却益、農産物の集荷・販売事業の回復
次 世 代 ・ 機 能 推 進	30	99	▲ 69	前期TPV Technology株式売却による一過性利益の反動
米 州	230	258	▲ 28	前期投資持分売却の反動
欧 州 ・ 中 東 ・ ア フ リ カ	20	34	▲ 14	前期税関連の一過性利益の反動
ア ジ ア ・ 大 洋 州	220	305	▲ 85	豪州鉄鉱石生産事業の出資持分相当利益の減少
合 計	2,360	3,022	▲ 662	
そ の 他 去 除 費	40	43	▲ 3	
連 結 合 計	2,400	3,065	▲ 665	

6. 関係会社業績

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	15/3期			14/3期		増減
					3Q累計 (億円)	4Q実績 (億円)	年間実績 (億円)	年間実績 (億円)	増減	
【鉄鋼製品】										
三井物産スチール	鋼材・鋼板・線材特殊鋼等の販売・輸出入	100.0	子	03	38	11	49	41	8	
REGENCY STEEL ASIA	鉄鋼製品の卸売	92.5	子	03	2	▲1	1	3	▲2	
SHANGHAI BAO-MIT STEEL DISTRIBUTION	鉄鋼製品の加工・販売	35.0	関	12	3	1	4	3	1	
Gestamp米州事業会社	自動車向けプレス部品事業	30.0	関	12	7	14	21	0	21	
【金属資源】										
MITSUI IRON ORE DEVELOPMENT	豪州鉄鉱石の採掘・販売	100.0	子	03	734	209	943	1,377	▲434	
MITSUI-ITOCHU IRON	豪州鉄鉱石の採掘・販売	70.0	子	03	166	78	244	254	▲10	
MITSUI COAL HOLDINGS	豪州石炭関連事業への投資	100.0	子	03	▲10	▲1	▲11	▲279	268	
JAPAN COLLAHUASI RESOURCES	チリコジャワシ銅鉱山への投資	61.9	子	12	31	11	42	56	▲14	
ORIENTE COPPER NETHERLANDS	チリ銅事業会社Acruxへの投資	100.0	子	03	▲156	▲22	▲178	21	▲199	
三井物産銅パインベストメント	チリカセロネス銅鉱山への投資	100.0	子	03	▲7	▲119	▲126	▲183	57	
MITSUI & CO. MINERAL RESOURCES DEVELOPMENT (ASIA)	フィリピンニッケル・コバルト精錬事業への投資	100.0	子	03	8	1	9	▲1	10	
MITSUI RAW MATERIALS DEVELOPMENT	海外スクラップ事業への投資	100.0	子	03	▲25	3	▲22	▲69	47	
三井物産メタルズ	製鋼原料及び非鉄製品の国内販売・貿易	100.0	子	03	▲3	1	▲2	0	▲2	
BHP MITSUI COAL	石炭の採掘・販売	20.0	関	06	5	0	5	37	▲32	
VALEPAR	ブラジル資源事業会社Valeへの投資	15.0	関	12	71	▲324	▲253	▲99	▲154	
SUMIC NICKEL NETHERLANDS (*1)	ニューカレドニアニッケル精錬事業への投資	47.6	関	12	-	-	-	-	-	
オールドス電力冶金	石炭、電力、合金鉄、化学品、黄河引水事業	25.0	関	12	35	25	60	54	6	
日本アマゾンアルミニウム (*1)	ブラジルアルミニウム製錬事業への投資	20.5	関	12	-	-	-	-	-	
【プロジェクト】										
三井物産プラントシステム	各種プラント、電力関連設備、鉄道機器の販売	100.0	子	03	4	10	14	11	3	
MITSUI GAS E ENERGIA DO BRASIL	ブラジルガス配給事業への投資	100.0	子	12	32	15	47	30	17	
MIT GAS MEXICO	メキシコガス配給事業への投資	100.0	子	12	4	4	8	7	1	
ME SERVICIOS DE ENERGIA DO BRASIL PARTICIPACOES	ブラジル熱電併給サービス事業	90.0	子	12	1	▲2	▲1	▲7	6	
DRILLSHIP INVESTMENT	超深海鉆区掘削船リース事業への投資	100.0	子	12	9	3	12	11	1	
ATLATEC	廃水・下水処理設備の設計・建設・操業	85.0	子	12	7	6	13	0	13	
東京国際エアカーゴターミナル	東京国際空港国際線貨物ターミナルの運営	100.0	子	03	10	3	13	▲8	21	
PORTEK INTERNATIONAL	コンテナターミナルの開発・運営	90.0	子	03	3	5	8	6	2	
東洋エンジニアリング (*1)	総合エンジニアリング業	22.8	関	03	9	-	-	▲1	-	
IPP事業関連会社 (*2)	海外発電事業	Var.	関	12	157	▲36	121	196	▲75	
FPSO/FSOリース事業関連会社 (*2)	FPSO/FSOリース事業	Var.	関	12	19	▲1	18	25	▲7	
MIT Pipeline Investment Americas	アリゾナ州天然ガスパイプライン事業への投資	100.0	子	03	1	0	1	0	1	
【機械・輸送システム】										
TOYOTA CHILE	自動車及び部品の輸入・販売	100.0	子	12	10	3	13	20	▲7	
MITSUI AUTO FINANCE CHILE	自動車販売金融	100.0	子	12	13	4	17	18	▲1	
BUSSAN AUTO FINANCE	二輪車販売金融	70.0	子	12	3	0	3	5	▲2	
KOMATSU-MITSUI MAQUINARIAS PERU (*1)	建設鉆山機械の販売	60.0	子	12	-	-	-	-	-	
ROAD MACHINERY	建設鉆山機械の販売	100.0	子	03	11	2	13	20	▲7	
東洋船舶	船舶管理、用船・中古船仲介、船舶搭載機器販売	100.0	子	03	11	3	14	7	7	
OMC SHIPPING	海運業	100.0	子	03	6	▲4	2	▲5	7	
三井物産エアロスペース	ヘリコプター及び航空宇宙関連機器の輸入販売	100.0	子	03	8	6	14	21	▲7	
鉄道車輛リース事業会社 (*2)	貨車・機関車リース事業	Var.	子/関	Var.	44	18	62	9	53	
TOYOTA CANADA (*1)	自動車及び部品の輸入・販売	49.0	関	12	-	-	-	-	-	
PENSKE AUTOMOTIVE GROUP	自動車小売業	17.2	関	12	39	15	54	41	13	
YAMAHA INDONESIA MOTOR MANUFACTURING	オートバイの製造・販売	15.0	関	12	13	5	18	18	0	
KOMATSU MARKETING SUPPORT AUSTRALIA (*1)	建設鉆山機械の販売	40.0	関	03	-	-	-	-	-	
NATIONAL PLANT AND EQUIPMENT (*1)	鉆山機械のレンタル	49.9	関	03	-	-	-	-	-	
VLI	一般貨物輸送事業	20.0	関	12	22	8	30	0	30	
太陽建機レンタル (*1)	建設用機械器具のレンタル	25.9	関	05	-	-	-	-	-	
三井物産マシンテック	金属工作機械の販売	100.0	子	03	7	2	9	3	6	
Toyota Manila Bay	自働車の販売	40.0	関	12	1	0	1	1	0	
【基礎化学品】										
日本アラビアメタノール	サウジアラビアメタノール製造事業への投資	55.0	子	03	17	4	21	39	▲18	
MMTX (*1)	米国メタノール製造事業会社への投資及び製品販売	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
SHARK BAY SALT	塩田事業	100.0	子	03	15	4	19	12	7	
MITSUI & CO. TEXAS CHLOR-ALKALI	米国電解事業会社への投資	100.0	子	12	▲41	▲35	▲76	▲8	▲68	
三井物産ケミカル	溶剤・塗料等の国内販売及び貿易事業	100.0	子	03	7	2	9	6	3	
SANTA VITÓRIA AÇÚCAR E ALCOOL (*1)	バイオエタノールの製造・販売	50.0	関	03	-	-	-	-	-	
【機能化学品】										
MITSUI BUSSAN FERTILIZER RESOURCES	ペルーリン鉆石採掘・販売事業への投資	100.0	子	12	▲14	▲1	▲15	▲5	▲10	
MITSUI AGRI SCIENCE (欧州)	欧州農業事業の統括	100.0	子	03	6	5	11	12	▲1	
三井物産プラスチック	合成樹脂を主体とする総合卸売業	100.0	子	03	22	8	30	30	0	
【エネルギー】										
MITSUI E&P AUSTRALIA	オセアニア石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	100.0	子	12	37	▲25	12	▲50	62	
MITSUI E&P MIDDLE EAST	中東石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	191	50	241	332	▲91	
三井石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	74.3	子	03	293	77	370	386	▲16	
MITSUI E&P USA (*3)	シェールガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	44	▲67	▲23	7	▲30	
MITSUI E&P TEXAS (*3)	シェールオイル/ガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	▲451	48	▲403	▲66	▲337	
MITSUI E&P UK	欧州石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	89.7	子	12	▲98	1	▲97	▲23	▲74	
MITSUI GAS DEVELOPMENT QATAR	カタール石油・天然ガスの開発	100.0	子	12	4	▲27	▲23	▲16	▲7	
MITSUI SAKHALIN HOLDINGS (*1)	Sakhalin Energy Investmentへの投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI & CO. LNG INVESTMENT (*1)	LNG事業への投資	100.0	子	03	-	-	-	-	-	
MITSUI E&P MOZAMBIQUE AREA 1	モザンビーク石油・天然ガスの探鉱・開発・生産	50.0	子	12	▲84	▲33	▲117	▲50	▲67	
MITSUI & CO. ENERGY TRADING SINGAPORE	石油及び石油製品の現物・先物取引	100.0	子	03	▲9	▲13	▲22	1	▲23	
ENEOSグループ	液化ガスの輸入・販売等	30.0	関	03	▲28	▲3	▲31	26	▲57	
JAPAN AUSTRALIA LNG (MIMI) (*1)	石油・天然ガスの探鉱・開発・販売	50.0	関	12	-	-	-	-	-	
Mitsui & Co. LNG Investment USA (*4)	米国液化天然ガス輸出プロジェクトへの投資	100.0	子	03	▲8	▲9	▲17	▲3	▲14	

会社名	事業内容	損益 比率(%)	区分 (注)	決算月	15/3期			14/3期		増減
					3Q累計 (億円)	4Q実績 (億円)	年間実績 (億円)	年間実績 (億円)	増減 (億円)	
【食糧】										
サンエイ糖化	糖類、医薬品、飼料等の製造・販売	74.8	子	03	3	1	4	3	1	
MULTIGRAIN TRADING	農産物の集荷、販売事業	100.0	子	12	▲ 63	▲ 22	▲ 85	38	▲ 123	
XINGU AGRI	農産物の生産事業	100.0	子	12	▲ 27	15	▲ 12	▲ 29	▲ 17	
WILSEY FOODS	加工油脂食品会社への投資	90.0	子	03	23	9	32	38	▲ 6	
三井製糖 (*1)	砂糖精製業	32.2	関	03	12	-	-	16	-	
THE KUMPHAWAPI SUGAR	砂糖の製造・販売	58.7	関	09	4	▲ 2	2	5	▲ 3	
フィード・ワンホールディングス (*1)	配合飼料の製造・販売	25.0	関	03	3	-	-	4	-	
ブライフーズ	プロイラーの生産・加工・販売	46.4	子	03	5	1	6	1	5	
東邦物産	各種農水産物の輸入・販売	100.0	子	03	6	▲ 2	4	0	4	
【食品事業】										
三井農林	食品製造・販売	100.0	子	03	▲ 4	0	▲ 4	▲ 11	7	
三井食品	総合食品卸売	100.0	子	03	8	10	18	26	▲ 8	
ペンダーサービス	食材・容器等の販売	100.0	子	03	4	▲ 1	3	6	▲ 3	
物産ロジスティクスソリューションズ	物流センター管理運営	100.0	子	03	▲ 1	▲ 1	▲ 2	1	▲ 3	
リテールシステムサービス	小売向け食品・雑貨等の販売及びサービス提供	100.0	子	03	5	0	5	3	2	
MITSUI ALIMENTOS	コーヒー生豆輸出、コーヒー焙煎及び国内販売	100.0	子	12	0	▲ 3	▲ 3	1	▲ 4	
【コンシューマーサービス事業】										
三井物産インターファッション	繊維製品の生産企画・管理	100.0	子	03	4	1	5	5	0	
MITSUI BUSSAN WOODCHIP OCEANIA	植林及びウッドチップの加工・販売	100.0	子	03	▲ 2	2	0	▲ 9	9	
物産不動産	不動産の売買、賃貸借、管理、コンサルティング等	100.0	子	03	13	▲ 13	0	48	▲ 48	
MBK HEALTHCARE PARTNERS	海外ヘルスケア関連事業への投資	100.0	子	03	26	15	41	23	18	
日本マイクロバイオファーマ	医薬品、化学品等の製造・販売	80.0	子	03	6	5	11	15	▲ 4	
ユームサービス	給食サービス業	50.0	関	03	9	4	13	14	▲ 1	
三井住商建材	建設用資材の販売、建築工事の請負	50.0	関	03	3	1	4	6	▲ 2	
QVC ジャパン	TV通信販売事業	40.0	関	12	-	-	41	44	▲ 3	
CCTV SHOPPING (*1)	中国TV通信販売事業向けサービス事業	25.0	関	12	-	-	-	-	-	
アラマーク ユニフォームサービスジャパン	ユニフォームのレンタル・販売	50.0	関	12	3	0	3	3	0	
富士製薬工業 (*1)	医薬品の製造・販売	22.9	関	09	4	-	-	0	-	
総合メディカル	調剤薬局事業、医療機関向け医薬経営全般支援	21.5	関	03	4	2	6	6	0	
【次世代・機能推進】										
三井情報	情報通信システムに関する企画・設計・開発・販売	100.0	子	03	▲ 1	4	3	0	3	
ASIA PACIFIC MOBILE	インドネシア高速携帯通信サービス事業への投資	100.0	子	03	4	▲ 1	3	▲ 9	12	
MITSUI & CO. COMMODITY RISK MANAGEMENT	エネルギー・デリバティブ取引	100.0	子	03	12	3	15	▲ 46	61	
MITSUI & CO. PRECIOUS METALS	貴金属ディーリング	100.0	子	03	▲ 7	▲ 3	▲ 10	▲ 1	▲ 9	
トライネット・ロジスティクス	国内物流倉庫事業	100.0	子	03	6	1	7	12	▲ 5	
三井物産インシュアランス	損害保険・生命保険代理店業務	100.0	子	03	4	1	5	4	1	
もしもしホットライン (*1)	テレマーケティング事業	34.4	関	03	7	-	-	11	-	
JA三井リース	総合リース業	31.4	関	03	34	12	46	24	22	
三井物産エレクトロニクス	電子部品・部材及び製造装置の販売	100.0	子	03	▲ 3	0	▲ 3	0	▲ 3	
トライネット	国際複合一貫輸送事業及びその関連事業	100.0	子	03	3	▲ 1	2	3	▲ 1	
【米州】										
GAME CHANGER HOLDINGS	鋼材加工販売会社への投資	100.0	子	03	17	9	26	22	4	
CHAMPIONS PIPE & SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	8	0	8	21	▲ 13	
CINCO PIPE AND SUPPLY	油井管の販売	100.0	子	03	2	▲ 12	▲ 10	10	▲ 20	
HYDRO CAPITAL	メキシコ水事業への投資	100.0	子	12	4	1	5	3	2	
ELLISON TECHNOLOGIES	工作機械販売	88.8	子	03	3	4	7	6	1	
INTERCONTINENTAL TERMINALS	化学品タンクのリース	100.0	子	03	35	13	48	43	5	
NOVUS INTERNATIONAL	飼料添加物の製造・販売	65.0	子	03	50	29	79	28	51	
UNITED GRAIN	穀物の集荷、販売事業	100.0	子	03	8	1	9	▲ 5	14	
MITSUI FOODS	缶詰・冷凍食材・飲料原料の卸売	100.0	子	03	10	1	11	3	8	
MBK REAL ESTATE	不動産関連事業	100.0	子	03	0	23	23	67	▲ 44	
MIT WIND POWER	風力発電事業への投資	100.0	子	03	0	1	1	▲ 21	22	
【欧州・中東・アフリカ】										
EURO-MIT STAAL	鋼材加工販売	90.0	子	03	3	1	4	3	1	
GEG (HOLDINGS) (*1)	溶接構造物の組立・加工・検査・修繕等	25.0	関	03	-	-	-	-	-	
【アジア・大洋州】										
MITSUI WATER HOLDINGS (THAILAND)	上水供給事業への投資	100.0	子	03	14	7	21	15	6	
MIT POWER AUSTRALIA	風力発電事業	100.0	子	03	▲ 3	2	▲ 1	▲ 5	4	

(*1)の会社については、パートナーとの守秘義務契約があることや、上場会社で決算発表前であるなどの理由により、実績の公表を差控えてさせていただきます。

(*2)IPP事業、FPSO/FSOリース事業、及び鉄道車輛リース事業の連結業績をそれぞれ合計したものです。

(*3)MITSUI E&P USA及びMITSUI E&P TEXASは税前の業績を記載しています。

(*4)Mitsui & Co. LNG Investment USAについては、天然ガス液化加工事業に係る税前の業績を開示しております。

(注)区分欄で「子」は連結子会社、「関」は持分法適用会社を意味します。

7. 商品市況等の推移（参考値）

原油（\$/bbl）	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月	2014 10-12月	2015 1-3月
JCC	107.50	107.62	112.79	111.53	109.54	109.46	90.24	55.85*
Dubai	100.79	106.30	106.84	104.46	106.13	101.45	74.61	51.88
WTI	94.22	105.82	97.29	98.67	102.99	97.17	73.42	48.73
Brent	103.35	109.71	109.31	107.90	109.77	103.38	77.24	55.18
Henry Hub（\$/MMBtu）	4.012	3.555	3.863	4.727	4.583	3.962	3.841	2.814

*直近2ヶ月のJCCは速報値（財務省日本貿易統計数値より）

鉄鉱石業界紙複数社によるスポット指標62% Fe CFR North China平均値(US\$/MT)	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月	2014 10-12月	2015 1-3月
	124.3	130.8	132.3	120.2	103.3	91.1	75.1	62.5

対日代表銘柄石炭価格（\$/MT）	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月	2014 10-12月	2015 1-3月
一級強粘結炭	172.0	145.0	152.0	143.0	120.0	120.0	119.0	117.0
非微粘結炭	121-123	105	105.5	103.5	90	89	87	86
一般炭	95.0	89.95	85.80	87.40	81.80	*	73.45	-

*Global Coal Index link（一般炭価格の代表的指標）

銅（\$/MT）	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月	2014 10-12月	2015 1-3月
LME価格	7,145.53	7,078.76	7,152.70	7,038.29	6,786.93	6,992.43	6,621.09	5,814.58

為替（¥/\$）	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月	2014 10-12月	2015 1-3月
米ドル	99.23	98.06	102.11	102.57	101.88	105.35	116.04	119.23
豪ドル	96.80	89.08	93.31	92.45	95.16	96.05	98.42	92.43
伯リアル	47.19	42.69	44.75	44.05	45.93	45.60	45.59	41.21

金利（%）	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014 1-3月	2014 4-6月	2014 7-9月	2014 10-12月	2015 1-3月
円Tibor(3ヶ月)	0.23	0.23	0.22	0.21	0.21	0.21	0.18	0.17
米ドルLibor(3ヶ月)	0.27	0.26	0.24	0.23	0.23	0.24	0.24	0.26
日本長期国債(10年)流通利回り	0.77	0.74	0.65	0.62	0.59	0.52	0.40	0.34

8. 国別投融資保証残高 及び 財務運用の状況

【国別投融資保証残高】

① 投資、融資、保証残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)
(単位：億円)

	投資	融資	保証	投融資・ 保証計	保険等	Net Position
ブラジル	6,430	464	2,389	9,283	1,073	8,210
チリ	578	78	3,345	4,001	0	4,001
インドネシア	1,186	495	823	2,504	245	2,259
メキシコ	643	0	652	1,295	0	1,295
マレーシア	1,145	67	94	1,306	67	1,239
タイ	1,062	16	136	1,214	18	1,196
ロシア	1,149	10	9	1,168	0	1,168
中国	1,078	9	46	1,133	0	1,133
フィリピン	123	86	129	338	0	338
インド	236	2	88	326	0	326
モザンビーク	283	0	0	283	0	283
ベネズエラ	9	99	9	117	9	108
イラン	1	0	22	23	0	23
トルコ	13	8	0	21	0	21

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

(注) 上記表中の「投資」金額は、原則として単体決算上の投資簿価を表示しており、連結決算上純投資ヘッジを行っている場合の当該影響を考慮していない。

② 商事債権残高

(本邦本支店、海外支店、現地法人、SPC、当社個別指定関係会社の各単体ベースかつ信用危険ベースの合計。)
(単位：億円)

	Gross商事債権	保険等	Net Position
ブラジル	297	10	287
チリ	294	2	292
インドネシア	201	5	196
メキシコ	76	4	72
マレーシア	180	15	165
タイ	412	16	396
ロシア	102	4	98
中国	1,626	56	1,570
フィリピン	89	21	68
インド	456	6	450
モザンビーク	12	0	12
ベネズエラ	28	13	15
イラン	9	0	9
トルコ	49	21	28

(注) 上記表中の「保険等」とは、投資保険や当該国以外の第三者保証等により、リスクをカバー（ヘッジ対応）している金額を示している。

【財務運用の状況】

当社財務担当部署及びその主管子会社における財務運用の基本方針は、営業資金需要に備えた待機資金の一時的な運用を第一義としており、元本の安全性、流動性を重視した運用を行っております。

9. 【従業員数】

◆連結従業員数

①<連結 セグメント別従業員数>

	15/03末	14/03末
鉄鋼製品	1,624	1,882
金属資源	446	457
機械・インフラ	18,868	18,804
化学製品	2,343	2,727
エネルギー	784	758
生活産業	9,781	10,047
次世代・機能推進	3,466	3,586
米州	4,315	4,220
欧州・中東・アフリカ	862	947
アジア・大洋州	1,441	1,464
その他	3,188	3,198
合計	47,118	48,090

- (注) 1. 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。
2. 本店の直轄地である中国・台湾・韓国及びCISに所在する現地法人及びその傘下の連結子会社の従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

◆単体従業員数

③<単体 セグメント別従業員数>

	15/03末	14/03末
鉄鋼製品	327	352
金属資源	250	251
機械・インフラ	769	784
化学製品	596	634
エネルギー	430	416
生活産業	840	801
次世代・機能推進	360	391
米州	215	219
欧州・中東・アフリカ	147	155
アジア・大洋州	225	229
その他	1,847	1,865
合計	6,006	6,097

- (注) 1. 上記人数にはパートタイマー、アルバイト、臨時雇用者は含まない。
2. 本店の直轄地域である中国・台湾・韓国及びCISで勤務する従業員数は、「その他」に含めて表示しています。

②<海外現地職員数>

(単位：人)

	15/03末	14/03末
日本	—	—
米州	627	623
欧州・中東・アフリカ	773	765
アジア・大洋州	1,771	1,773
合計	3,171	3,161

- (注) 上記は海外現地法人及び海外事務所の現地職員数にて、①の従業員数に含まれている。

④<単体 地域別従業員数>

(単位：人)

	15/03末	14/03末
日本	4,799	4,854
米州	327	321
欧州・中東・アフリカ	219	232
アジア・大洋州	512	532
その他 (研修員・修業生)	149	158
合計	6,006	6,097

- (注) 上記には海外現地法人及び海外事務所の現地職員数は含まない。

10. ニュースリリース

セグメント	発表日	ニュース・リリース
鉄鋼製品		
	2014年8月29日	ブラジルの鋼材加工センターが商業生産を開始
	2015年3月6日	風力発電用タワー・フランジ製造事業への出資参画
金属資源		
	2014年8月1日	チリ共和国「カセロネス銅鉱山」の開山式開催並びに銅精鉱の出荷開始について
	2014年8月1日	チリ国コデルコ社及びコルフォ社との銅関連イノベーション事業推進について
	2014年9月25日	米国アリゾナ州シルバーベル銅鉱山資産売却
	2014年12月9日	モザンビークにおける炭鉱及び鉄道・港湾インフラ事業への出資参画について
機械・インフラ		
	2014年4月7日	三井海洋開発株式会社の第三者割当増資の引受について
	2014年4月28日	インドにおける農業機械製造販売事業への参画
	2014年5月29日	ミャンマーに自動車アフターサービス事業会社を設立
	2014年6月4日	マレーシアにおける2,000MW超々臨界石炭火力発電事業への出資参画について
	2014年9月19日	モロッコにおけるサフィ石炭火力発電事業向け融資契約を締結
	2014年10月15日	ニューヨーク市におけるガス火力発電事業の持分追加取得について
	2014年11月7日	ブラジルにおける旅客鉄道事業への参画
	2014年11月28日	タイにおいてコジェネレーション（熱電併給）事業を推進
	2014年12月10日	静岡県浜松市でのメガソーラー発電所の建設について
	2014年12月11日	宮城県東松島市太陽光発電事業資産の譲渡
	2014年12月16日	ミャンマー50MWガス火力発電事業への出資参画
	2014年12月19日	インドネシア・ジャカルタのタンジュンプリオク港新コンテナターミナルの建設・運営事業に参画
	2015年3月19日	北米におけるトラックリース・レンタル事業及びロジスティクス事業への参画
	2015年3月23日	オマーン国・Salalah-2発電事業への出資参画について
	2015年3月24日	北米トランスフレイトのペンスキートラックリーシング社への統合について
	2015年3月30日	北米における鉄道貨車リース事業について
化学品		
	2014年6月16日	米国におけるメタクリル酸メチルモノマー製造・販売に係る合弁事業に関する基本合意について
	2014年8月21日	米国デュポン社から銅殺菌剤 Kocide®事業資産を買収
	2014年12月11日	米DuPont社のクロロブレンゴム事業譲受に関するお知らせ
	2015年1月8日	中国での油脂化学事業へ出資参画

エネルギー		
	2014年8月7日	米国産液化天然ガス（LNG）輸出プロジェクトの最終投資決断を実行
	2014年9月29日	米国Cameron LNG輸出プロジェクトに係る定期用船契約を締結
	2014年10月24日	北海道苫小牧市での木質バイオマス発電事業会社へ出資参画
	2015年1月29日	米国Cameron LNG輸出プロジェクトに係る定期用船契約を締結
	2015年3月2日	カライド酸素燃焼プロジェクトで世界初の発電所実機での酸素燃焼・CO2回収一貫実証が完了
生活産業		
	2014年7月11日	中国における物流施設開発事業への出資参画
	2014年8月18日	KIFMEC特定目的会社への出資参画
	2014年9月30日	「上海森茂国際不動産有限公司」出資持分の売却について
	2014年10月8日	ブラジル農業生産合弁会社（SLC-MIT社）の操業拡大について
	2014年11月19日	米国メディア事業開発企業FactoryMade Venturesへの参画
	2014年12月11日	「（仮称）大手町一丁目2地区計画」整備方針決定
	2015年1月13日	カンボジアでゴム植林とラバブロック加工・輸出事業に参画
	2015年1月26日	物産不動産株式会社によるビル売却について
	2015年2月16日	中国給食事業会社への参画
	2015年3月13日	マレーシアでの業務用トマト加工品製造・販売事業への参画
次世代・機能推進		
	2014年6月30日	BookLiveとCCC、日本最大の総合書籍プラットフォームの創出を目指し、戦略的パートナーシップに基本合意
	2014年7月16日	三井物産企業投資株式会社の運営する組合を通じた安川情報システム株式会社の株式取得について
	2014年7月25日	インドネシアでのデータセンター事業に参画
	2015年8月6日	三井情報株式会社の株式（証券コード2665）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ
	2014年10月7日	三井情報株式会社の株式（証券コード2665）に対する公開買付けの結果に関するお知らせ
海外（EMEA）		
	2015年3月25日	トルコ最大手総合パッケージメーカーへの出資参画
コーポレート		
	2014年4月21日	三井物産環境基金 ～未来につながる社会をつくる～ 2014年度 活動助成案件の募集
	2014年6月20日	2014年3月期IFRS決算（参考開示）
	2014年7月4日	取締役及び執行役員に対する株価条件付株式報酬型ストックオプションの割当について
	2014年9月17日	三井物産環境基金～未来につながる社会をつくる～ 2014年度 研究助成案件の募集
	2014年10月1日	三井物産環境基金 ～未来につながる社会をつくる～2014年度活動助成案件の決定について
	2014年10月8日	広島土砂災害被災地への支援について

11.連結業績の推移

米国会計基準	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
(単位:億円)										
収益	35,257	41,155	48,807	57,389	55,352	40,964	46,794	52,516	49,116	57,407
売上総利益	7,258	8,166	9,037	9,881	10,163	7,020	8,592	8,783	7,904	8,599
その他の収益・費用	▲ 5,502	▲ 5,634	▲ 5,736	▲ 5,861	▲ 7,690	▲ 5,760	▲ 5,866	▲ 4,651	▲ 4,763	▲ 4,062
販売費・一般管理費	▲ 5,189	▲ 5,508	▲ 5,815	▲ 6,052	▲ 6,021	▲ 5,462	▲ 5,330	▲ 5,148	▲ 5,211	▲ 5,747
貸倒引当金繰入額	▲ 89	0	▲ 133	▲ 81	▲ 195	▲ 113	▲ 92	▲ 151	▲ 147	▲ 100
利息収支	▲ 81	▲ 216	▲ 418	▲ 489	▲ 351	▲ 104	▲ 7	▲ 54	▲ 12	21
(受取利息)	(355)	(383)	(507)	(573)	(478)	(359)	(400)	(372)	(417)	(465)
(支払利息)	(▲436)	(▲599)	(▲925)	(▲1,062)	(▲829)	(▲463)	(▲407)	(▲426)	(▲429)	(▲444)
受取配当金	246	307	501	501	719	377	510	865	801	1,205
有価証券売却損益	365	379	588	923	332	209	395	219	449	809
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
有価証券評価損	▲ 165	▲ 106	▲ 117	▲ 367	▲ 1,174	▲ 485	▲ 195	▲ 335	▲ 273	▲ 189
固定資産処分損益	65	60	56	▲ 2	28	0	2	57	62	157
固定資産評価損	▲ 215	▲ 361	▲ 197	▲ 244	▲ 378	▲ 87	▲ 183	▲ 140	▲ 123	▲ 65
暖簾減損損失	-	-	▲ 165	▲ 20	▲ 186	▲ 99	▲ 6	▲ 42	-	▲ 41
DPF補償関連費用	▲ 360	▲ 90	39	-	-	-	-	-	-	-
メキシコ湾原油流出事故和解金	-	-	-	-	-	-	▲ 886	-	-	-
雑損益	▲ 79	▲ 99	▲ 75	▲ 30	▲ 464	4	▲ 74	79	▲ 309	▲ 133
継続事業からの税引前利益	1,756	2,532	3,301	4,020	2,473	1,260	2,726	4,132	3,141	4,537
法人所得税	▲ 1,035	▲ 1,247	▲ 1,590	▲ 1,712	▲ 1,194	▲ 892	▲ 2,039	▲ 1,726	▲ 1,583	▲ 1,807
継続事業からの持分法損益前利益	721	1,285	1,711	2,308	1,279	368	687	2,406	1,558	2,730
少数株主持分損益	▲ 176	▲ 215	▲ 260	▲ 460	▲ 351	-	-	-	-	-
持分法損益	659	942	1,531	1,543	848	1,315	2,422	2,321	1,762	1,737
非継続事業に係る損益	7	12	33	710	-	▲ 8	-	-	-	-
当期純利益	1,211	2,024	3,015	4,101	1,776	1,675	3,109	4,727	3,320	4,467
非支配持分帰属損益	-	-	-	-	-	▲ 178	▲ 42	▲ 382	▲ 241	▲ 245
当期純利益(三井物産に帰属)	-	-	-	-	-	1,497	3,067	4,345	3,079	4,222

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	136,150	148,857	153,577	170,091	153,479	93,584	99,425	104,812	100,496	111,657
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	1,980	2,658	3,089	3,748	3,947	1,445	3,170	3,484	2,546	2,752

総資産	75,934	85,736	98,133	95,378	83,642	83,690	85,981	90,118	103,246	110,013
(流動資産)	44,207	47,468	50,738	50,581	44,191	42,611	43,176	44,263	46,315	44,303
(固定資産等)	31,727	38,268	47,395	44,797	39,451	41,079	42,805	45,855	56,931	65,710
有利子負債	35,398	35,647	39,181	36,856	36,686	34,717	33,775	35,780	42,693	44,551
現金・預金	8,199	7,341	8,066	9,116	11,535	14,160	14,436	14,352	14,299	12,307
ネット有利子負債	27,199	28,306	31,115	27,740	25,151	20,557	19,339	21,428	28,394	32,244
株主資本	11,228	16,779	21,103	21,837	18,817	22,301	23,662	26,413	31,818	35,864
(資本金)	1,925	2,958	3,232	3,375	3,396	3,415	3,415	3,415	3,415	3,415

ROA	1.7%	2.5%	3.3%	4.2%	2.0%	1.8%	3.6%	4.9%	3.2%	4.0%
ROE	11.6%	14.5%	15.9%	19.1%	8.7%	7.3%	13.3%	17.4%	10.6%	12.5%
DER(ネット)	2.42	1.69	1.47	1.27	1.34	0.92	0.82	0.81	0.89	0.90
株主資本比率	14.8%	19.6%	21.5%	22.9%	22.5%	26.6%	27.5%	29.3%	30.8%	32.6%

- (注1) ASC205-20 (非継続事業に係る損益(税効果後)の区分掲記)に係る過年度損益の組替を行っておりません。
(注2) 2006年3月期までの有利子負債は、短期及び長期債務からキャピタルリース債務、ASC815の影響額を控除して算出しております。
(注3) ASC815-10-45 (特定のデリバティブ取引に関する債権債務の相殺表示を規定)は2008年3月期より反映させております。
(注4) 2010年3月期より、ASC810-10-65 (連結・連結財務諸表における非支配持分一会計調査公報(ARB)第51号の改訂に関連する移行措置)を適用しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。
(注5) 2010年3月期より、持分法損益を税効果前での表示に変更しておりますが、過年度の修正再表示は行っておりません。
(注6) 2010年3月期より、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高(代行売上高)について、売買契約の当事者間の取扱高と当社が受領する手数料の合計額ではなく、手数料額のみをもって表示していますが、過年度の修正再表示は行っておりません。

IFRS	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
(単位:億円)			
収益	49,121	57,319	54,049
売上総利益	8,141	8,801	8,458
その他の収益・費用	▲ 5,600	▲ 6,093	▲ 6,555
販売費及び一般管理費	▲ 5,293	▲ 5,749	▲ 5,846
有価証券損益	205	308	425
固定資産評価損	▲ 337	▲ 600	▲ 799
固定資産処分損益	61	164	14
雑損益	▲ 236	▲ 216	▲ 349
金融収益・費用	743	1,085	970
受取利息	403	337	331
受取配当金	806	1,240	1,141
支払利息	▲ 466	▲ 492	▲ 502
持分法による投資利益	1,831	1,712	1,446
法人所得税前利益	5,115	5,505	4,318
法人所得税	▲ 1,952	▲ 1,767	▲ 1,049
当期純利益	3,163	3,738	3,269
非支配持分帰属当期利益	▲ 197	▲ 237	▲ 204
当期利益(親会社の所有者に帰属)	2,966	3,501	3,065
EBITDA	7,370	8,196	7,883

<参考>

売上高(日本の会計慣行に基づく)	100,506	111,554	108,278
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	2,848	3,052	-

総資産	107,773	114,913	122,029
(流動資産)	46,285	44,654	47,305
(非流動資産)	61,488	70,259	74,724
有利子負債	41,764	44,111	47,939
現金・預金	14,325	12,323	14,117
ネット有利子負債	27,439	31,788	33,822
親会社の所有者に帰属する持分	34,391	38,158	40,998
(資本金)	3,415	3,415	3,415

ROA	2.9%	3.1%	2.6%
ROE	9.4%	9.7%	7.7%
DER(ネット)	0.80	0.83	0.82
親会社所有者帰属持分比率	31.9%	33.2%	33.6%

- (注1) 当社は2014年3月期の有価証券報告書から国際会計基準(IFRS)を適用しております。
(注2) EBITDA=売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による投資利益 + 減価償却費及び無形資産等償却費